

名前

1. 間接税 2. 直接税 3. 地方交付税 4. 累進課税

1. 宗教改革－カトリック 2. 十字軍－イスラム教 3. 宗教改革－プロテスタント 4. ルネサンス－ヒューマニズム

1. 1970年代の石油危機に際し、政府が節電を呼びかけるための広報手段として各家庭への設置を義務付けた。
2. 高度経済成長期の所得向上を背景に普及し、全国に共通の流行やニュースが同時に広まるきっかけとなった。
3. ラジオに代わるメディアとして、第一次世界大戦後の大正デモクラシーの時期から都市部を中心に広まった。
4. インターネットの普及と同時期に広まり、国民が自ら情報を発信し、双方向でやり取りする社会を実現した。

「参政権」を持つ国民が選挙によって合意した場合は、特定の個人の土地を自由に国営化することができ、その際には個人の損害を考慮する必要がないとされているため。

2. 国の財政を安定させるため、政府は「経済活動の自由」を一時的に停止し、個人の土地や預貯金を補償なしで公共の施設に作り替える権限を常に持っているため。

3. 個人の財産であっても、道路やダム建設といった社会全体の利益である「公共の福祉」のために必要な場合は、法律に基づき、適切な対価を支払うことで利用が制限されることがあるため。

4. 日本国憲法では「身体の自由」が経済的な自由よりも優先されるため、国民の移動を助ける公共交通機関を整備する目的であれば、私有地を無償で提供しなければならないため。

1. 地方の特産品を江戸に集め、幕府が定めた公定価格で強制的に買い取ることで物価を安定させるため	2. 有力な寺社を保護者とする特権を排除し、自由な商売を認めることで市場を活性化させるため	3. 問屋が農民に道具や原料を貸し出して製品を作らせる仕組みを、幕府が直接管理して輸出を拡大するため	4. 商人に独占的な営業権を与える代わりに、運上や冥加といった営業税を納めさせて幕府の収入を増やすため
--	---	--	---

(2020年 岐阜県公立入試 類似)

1. 四日市ぜんそく ― 三重県 2. 新潟水俣病 ― 新潟県 3. 水俣病 ― 熊本県 4. イタイイタイ病 ― 富山県

1. 備前焼・熊野筆 2. 輪島塗・加賀友禅 3. 西陣織・清水焼 4. 南部鉄器・天童将棋駒

控訴審	審判	第一審	第一審
-----	----	-----	-----

1. 非軍事化・民主化 2. 鎖国撤廢・文明開化 3. 富国強兵・殖産興業 4. 経済再建・軍備拡張

項は何ですか。(2018年 岐阜県公立入試 類似)

1. 景気対策 2. 雇用対策 3. 子育て・教育支援 4. 医療・介護

1. 輸送距離が短くなるため、鮮度の高い食材を消費者に届けられるとともに、二酸化炭素の排出を抑えられる。
2. 気候や土壌などの自然環境に合わせて、最も適した作物を大規模に生産し、全国的な供給を安定させる。
3. 海外からの安価な農産物の輸入を完全に停止し、国内の農家を保護することで食料自給率の向上を図る。
4. 必要な農作物をすべて自分たちで生産し、外部からの購入を一切行わないことで、食料の自給率を極限まで高める。

1. サバナ気候 2. 地中海性気候 3. 西岸海洋性気候 4. 砂漠気候

1. 雪崩注意記念碑 2. 液状化防止観測碑 3. 洪水氾濫記録碑 4. 火山災害伝承碑

答え合わせ・解説

問1	答え 1 間接税	消費税のように、商品の購入者が税負担を担い（担税者）、事業者がその税金をまとめて納める（納税者）という仕組みの税金を間接税と呼びます。これに対し、所得税などのように納税者と担税者が同一であるものは直接税と呼ばれます。
問2	答え 3 宗教改革 ― プロテスタント	ルターは免罪符の販売に対して「九十五ヶ条の論題」を発表して批判し、信仰のよりどころをローマ教皇の権威ではなく聖書に求めました。この運動は宗教改革と呼ばれ、従来のローマ・カトリック教会から分離した新しい宗派は「抗議する者」を意味するプロテスタントと呼ばれます。
問3	答え 2 高度経済成長期の所得向上を背景に普及し、全国に共通の流行やニュースが同時に広まるきっかけとなった。	高度経済成長による所得の増加と、大量生産による家電価格の低下が普及を後押ししました。テレビを通じて全国に同じ映像情報が届けられるようになったことで、地域による情報の格差が縮まり、全国的な消費文化やライフスタイルの均質化が進む一因となりました。
問4	答え 3 個人の財産であっても、道路やダム建設といった社会全体の利益である「公共の福祉」のために必要な場合は、法律に基づき、適切な対価を支払うことで利用が制限されることがあるため。	財産権は憲法で保障された基本的人権ですが、無制限に認められるものではありません。社会全体の利益である「公共の福祉」のために、例えば道路を通すために個人の土地が必要な場合などは、憲法に基づき「正当な補償（時価などでの支払い）」を行うことを条件に、その財産を公共のために利用することが認められています。
問5	答え 4 商人に独占的な営業権を与える代わりに、運上や冥加といった営業税を納めさせて幕府の収入を増やすため	江戸時代中期の老中、田沼意次は、それまでの年貢（農業）に頼った財政再建から転換し、商業の力を利用しようと考えました。株仲間という同業者組織を公認して営業の独占権を与える見返りに、運上（うんじょう）や冥加（みょうが）と呼ばれる営業税を徴収し、幕府の財源を確保しようとしたのが大きな特徴です。選択肢にある「寺社を保護者とする」組織は中世の「座」の説明であり、農民に製品を作らせるのは「問屋制家内工業」の説明です。
問6	答え 3 水俣病 ― 熊本県	熊本県は九州地方の中西部に位置する県で、その南西部の沿岸に位置する水俣市では、工場排水に含まれるメチル水銀が原因で水俣病が発生しました。これは日本の高度経済成長期に深刻な社会問題となった四大公害病の一つです。新潟水俣病は新潟県の阿賀野川流域、イタイイタイ病は富山県の神通川流域、四日市ぜんそくは三重県四日市市の石油コンビナート周辺で発生しました。
問7	答え 2 輪島塗・加賀友禅	石川県は北陸地方に位置し、冬季の降雪が非常に多い地域です。この地域では、輪島塗（漆器）や加賀友禅（染色）といった高度な技術を要する伝統的工芸品が発達しました。これらは気候条件を背景とした歴史的な産業であり、現在も地域の重要な産業となっています。
問8	答え 4 地方裁判所で行われる刑事裁判の第一審	裁判員制度は、市民が司法に参加することで裁判に対する理解を深め、信頼を高めることを目的として導入されました。この制度が適用されるのは、殺人罪などの重大な犯罪に関する「刑事裁判」の「第一審（最初の裁判）」に限られており、全国の「地方裁判所」で実施されます。民事裁判や、二審以降を担当する高等裁判所、家庭裁判所などは対象外です。
問9	答え 1 非軍事化・民主化	GHQは日本の再軍備を防ぐために軍隊を解散させ、戦前の軍国主義を一掃する「非軍事化」を進めました。これと並行して、日本を民主的な国家に造り替えるために、五大改革指令や教育基本法の制定、日本国憲法の公布といった「民主化」政策を断行しました。学校教育の現場でも、戦前の教育内容を否定するため、教科書の不適切な箇所を墨で塗りつぶす「墨めり教科書」が使われるなどの大きな変化が見られました。
問10	答え 4 医療・介護	日本の少子高齢化社会において、社会保障制度の維持は喫緊の課題となっています。特に自身の生活に直結する福祉サービスへの関心が高い60歳以上の高齢者層は、選挙において医療や介護の充実を最も重視する傾向にあります。これに対し、若年層や現役世代は将来への不安から経済状況や子育て環境の整備を優先する傾向があり、年代間で政治的課題の優先順位に顕著な差が生じています。
問11	答え 1 輸送距離が短くなるため、鮮度の高い食材を消費者に届けられるとともに、二酸化炭素の排出を抑えられる。	生産地と消費地が近いことで、輸送に伴うエネルギー消費（フードマイレージ）を削減でき、環境負荷を減らすことができます。また、収穫から消費までの時間が短いため、新鮮な農林水産物を供給できるほか、地域の農業の活性化や伝統的な食文化の継承にも役立っています。「気候や土壌に合わせて生産する」のは適地適作、「すべて自分たちで生産する」のは自給自足の説明であり、地産地消とは異なります。
問12	答え 2 地中海性気候	夏の強い日差しと乾燥に耐えられるよう、皮が厚く硬い葉を持つオリーブや、深い根を張る果樹などを栽培する「地中海式農業」が発達しています。この農業形態は、気候の特色である「夏の乾燥」と「冬の湿潤」を巧みに利用したものです。
問13	答え 4 火山災害伝承碑	鹿児島県のように桜島などの活発な火山を有する地域では、過去の噴火による被害を風化させないための取り組みが重要です。このような碑は、過去の教訓を伝えることで将来の防災・減災に役立てる役割を担っており、近年では国土地理院の地図記号としても新設され、地図上でもその場所を確認できるようになっています。